



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 荘司 晃久

TEL 011-613-3210

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,055	2.7	771	20.8	803	19.6	513	13.0
28年3月期	17,528	2.1	974	12.0	999	11.5	590	3.0

(注) 包括利益 29年3月期 538百万円 (4.6%) 28年3月期 564百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.69		7.6	8.3	4.5
28年3月期	169.72		9.5	10.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,727	6,983	71.8	2,007.21
28年3月期	9,545	6,483	67.9	1,863.46

(参考) 自己資本 29年3月期 6,983百万円 28年3月期 6,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	669	529	73	3,083
28年3月期	941	454	82	3,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		11.00	11.00	38	6.5	0.6
29年3月期		0.00		10.00	10.00	34	6.8	0.5
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		6.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,655	2.6	338	3.5	353	4.5	237	1.0	68.12
通期	17,695	3.8	751	2.6	778	3.1	522	1.8	150.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,216,000 株	28年3月期	4,216,000 株
期末自己株式数	29年3月期	736,583 株	28年3月期	736,550 株
期中平均株式数	29年3月期	3,479,444 株	28年3月期	3,479,456 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,866	2.5	734	21.3	764	20.4	488	14.3
28年3月期	16,270	3.4	933	11.9	961	11.0	569	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	140.39	
28年3月期	163.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,084	6,823	75.1	1,961.02
28年3月期	8,849	6,350	71.8	1,825.26

(参考) 自己資本 29年3月期 6,823百万円 28年3月期 6,350百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,087	2.9	337	4.4	227	0.8	円 銭
通期	16,289	2.7	726	5.0	490	0.5	65.48
							141.10

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移し、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続いております。

一方で、アジア新興国の経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の影響、さらに米国の新政権の政策等により為替相場が大きく変動する等、今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事や住宅投資が増加し、観光では、新幹線の開業等による来道者数の増加、また個人消費も持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策が続く中、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、平成28年4月の診療報酬の大幅改定は、売上高及び利益面で大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,055百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益771百万円（同20.8%減）、経常利益803百万円（同19.6%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益513百万円（同13.0%減）と売上高、利益共に前年同期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が順調に推移したことから売上高5,478百万円（前年同期比0.9%増）と増収となりましたが、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことからセグメント利益165百万円（同29.6%減）と前年同期を下回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を2店舗開局し増収の効果はありましたが、診療報酬の改定による大きな影響に加えて、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことから売上高10,566百万円（同4.0%減）、セグメント利益953百万円（同11.4%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、売上高941百万円（同7.9%減）、セグメント利益1百万円（同85.9%減）と売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高68百万円（同0.3%増）、セグメント利益46百万円（同8.1%増）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	9,727	9,545	182
純資産（百万円）	6,983	6,483	500
自己資本比率（%）	71.8	67.9	3.9
1株当たり純資産（円）	2,007.21	1,863.46	143.75

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し182百万円増加し9,727百万円（前年同期末比1.9%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し50百万円増加し6,611百万円（同0.8%増）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が137百万円減少しましたが、商品が76百万円、現金及び預金が66百万円及び流動資産その他が33百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し131百万円増加し3,116百万円（同4.4%増）となりました。

主な要因は、建設仮勘定が116百万円及び差入保証金が28百万円それぞれ減少しましたが、建物及び構築物が152百万円、工具、器具及び備品が92百万円及び投資有価証券が22百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し317百万円減少し2,743百万円（同10.4%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し310百万円減少し2,488百万円（同11.1%減）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が145百万円、未払法人税等が114百万円及び未払金が44百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し7百万円減少し255百万円（同2.9%減）となりました。

主な要因は、役員退職慰労引当金が7百万円増加しましたが、長期借入金が13百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し500百万円増加し6,983百万円（同7.7%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比3.9%増加し71.8%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比143円75銭増加し、2,007円21銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	669	941	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△529	△454	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△73	△82	9
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	66	403	△337
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	3,083	3,017	66

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー669百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー529百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー73百万円の資金減少の結果、資金は66百万円増加し3,083百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、669百万円（同28.9%減）となり、前年同期に比し272百万円減少いたしました。

主な要因は、法人税等の支払額372百万円（同79百万円増）、仕入債務の減少額131百万円（同74百万円減）及びたな卸資産の増加による減少81百万円（前年同期は72百万円の増加）がありましたが、税金等調整前当期純利益746百万円（前年同期比203百万円減）、減価償却費333百万円（同30百万円増）、売上債権の減少による増加136百万円（同59百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、529百万円（同16.4%増）となり、前年同期に比し74百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出545百万円（同71百万円増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、73百万円（同11.0%減）となり、前年同期に比し9百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払額38百万円（同3百万円減）、長期借入金の返済による支出22百万円（同3百万円減）及びリース債務返済による支出13百万円（同2百万円減）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	65.0	67.9	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	33.3	41.4	44.5
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	243.4	271.4	457.3	421.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による規制・制度改革などにより、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、新興国経済を中心とする海外の経済・金融政策の不確実性に加え、為替や株価などの不安定な影響もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

医療業界につきましては、継続的な医療費抑制政策により引き続き厳しい経営環境となりますが、新規取引先の獲得及び薬局店舗の新規出店等を進めると共に、業務の効率化や経費削減の実施により、企業収益の基盤強化を図ってまいります。一方では、中長期的な展望にたち更なる収益基盤の拡充をさせる必要があることから、人材の確保・育成をはじめ、業容拡大にかかる投資による経費の増加を見込んでおります。

従いまして、当社グループ全体での平成30年3月期の連結業績予想は、売上高は17,695百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益751百万円（同2.6%減）、経常利益778百万円（同3.1%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益522百万円（同1.8%増）の見通しといたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金の確保、株主の皆様への安定した配当の実現を基本としてまいりました。

当期の配当につきましては、売上高・当期純利益の実績が、診療報酬の大幅な引き下げによる影響から、前期の業績を大きく下回った為、厳しい経営環境及び中長期的な事業展開による投資等を総合的に勘案し、1株につき10円とする予定であります。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るため、業容拡大及び設備投資等の資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想され、且つ中長期的な投資計画の実施が見込まれることから、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,238	3,134,643
受取手形及び売掛金	2,861,980	2,724,915
商品及び製品	446,987	523,443
仕掛品	13,863	14,493
原材料及び貯蔵品	50,730	54,920
繰延税金資産	76,890	74,785
その他	84,500	117,879
貸倒引当金	△42,603	△33,772
流動資産合計	6,560,588	6,611,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,860,598	2,050,819
減価償却累計額	△1,254,840	△1,292,248
建物及び構築物 (純額)	605,758	758,570
機械装置及び運搬具	41,421	39,193
減価償却累計額	△36,968	△33,068
機械装置及び運搬具 (純額)	4,453	6,125
工具、器具及び備品	2,482,799	2,708,758
減価償却累計額	△2,087,475	△2,221,387
工具、器具及び備品 (純額)	395,324	487,371
土地	1,045,852	1,061,696
リース資産	67,019	66,459
減価償却累計額	△34,012	△36,943
リース資産 (純額)	33,006	29,516
建設仮勘定	117,180	500
有形固定資産合計	2,201,574	2,343,780
無形固定資産		
その他	119,294	97,746
無形固定資産合計	119,294	97,746
投資その他の資産		
投資有価証券	114,520	137,194
長期貸付金	8,182	3,497
長期前払費用	31,903	29,412
差入保証金	287,687	259,213
繰延税金資産	116,586	130,933
その他	126,399	133,547
貸倒引当金	△21,131	△18,858
投資その他の資産合計	664,149	674,940
固定資産合計	2,985,018	3,116,467
資産合計	9,545,607	9,727,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,628	2,040,961
短期借入金	22,022	13,316
リース債務	12,345	12,217
未払法人税等	217,936	102,982
賞与引当金	113,046	115,357
未払金	117,800	73,758
その他	128,977	129,859
流動負債合計	2,798,756	2,488,453
固定負債		
長期借入金	13,316	—
リース債務	24,032	20,708
役員退職慰労引当金	53,517	60,674
退職給付に係る負債	14,547	18,515
長期未払金	151,386	148,570
資産除去債務	—	2,000
その他	6,224	4,930
固定負債合計	263,025	255,400
負債合計	3,061,781	2,743,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,983,810	5,459,411
自己株式	△504,613	△504,653
株主資本合計	6,477,816	6,953,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,009	30,543
その他の包括利益累計額合計	6,009	30,543
純資産合計	6,483,825	6,983,921
負債純資産合計	9,545,607	9,727,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,528,250	17,055,196
売上原価	12,266,178	11,965,909
売上総利益	5,262,072	5,089,286
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,185	—
役員報酬	104,760	110,430
給料手当及び賞与	2,036,876	2,081,649
賞与引当金繰入額	79,570	80,096
退職給付費用	70,150	50,597
役員退職慰労引当金繰入額	7,540	7,222
法定福利費	288,338	315,659
賃借料	61,303	62,249
地代家賃	298,618	304,794
消耗品費	151,692	128,100
減価償却費	129,461	131,546
租税公課	482,200	481,381
その他	572,126	563,845
販売費及び一般管理費合計	4,287,825	4,317,574
営業利益	974,246	771,711
営業外収益		
受取利息	1,283	947
受取配当金	5,695	5,453
受取賃貸料	32,229	47,294
受取保険料	1,892	1,878
受取事務手数料	9,963	9,573
助成金収入	7,130	—
貸倒引当金戻入額	—	10,969
その他	12,608	14,323
営業外収益合計	70,802	90,440
営業外費用		
支払利息	1,949	1,607
賃貸収入原価	41,061	51,147
その他	2,523	5,407
営業外費用合計	45,534	58,162
経常利益	999,514	803,990
特別利益		
固定資産売却益	515	507
特別利益合計	515	507
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	4,063	3,242
会員権評価損	350	—
減損損失	44,204	55,137
リース解約損	1,529	—
特別損失合計	50,147	58,402
税金等調整前当期純利益	949,882	746,095
法人税、住民税及び事業税	347,886	242,007
法人税等調整額	11,445	△9,786
法人税等合計	359,332	232,220
当期純利益	590,550	513,874
親会社株主に帰属する当期純利益	590,550	513,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	590,550	513,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,036	24,534
その他の包括利益合計	△26,036	24,534
包括利益	564,513	538,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,513	538,409
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	4,435,013	△504,568	5,929,065
当期変動額					
剰余金の配当			△41,753		△41,753
親会社株主に帰属する当期純利益			590,550		590,550
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	548,796	△45	548,751
当期末残高	983,350	1,015,270	4,983,810	△504,613	6,477,816

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,045	32,045	5,961,111
当期変動額			
剰余金の配当			△41,753
親会社株主に帰属する当期純利益			590,550
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,036	△26,036	△26,036
当期変動額合計	△26,036	△26,036	522,714
当期末残高	6,009	6,009	6,483,825

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	4,983,810	△504,613	6,477,816
当期変動額					
剰余金の配当			△38,273		△38,273
親会社株主に帰属する当期純利益			513,874		513,874
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,601	△39	475,561
当期末残高	983,350	1,015,270	5,459,411	△504,653	6,953,377

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,009	6,009	6,483,825
当期変動額			
剰余金の配当			△38,273
親会社株主に帰属する当期純利益			513,874
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,534	24,534	24,534
当期変動額合計	24,534	24,534	500,096
当期末残高	30,543	30,543	6,983,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,882	746,095
減価償却費	303,100	333,697
減損損失	44,204	55,137
会員権評価損	350	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	954	3,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,409	2,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,121	△11,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,348	7,156
受取利息及び受取配当金	△6,978	△6,400
支払利息	1,949	1,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	△515	△485
有形固定資産除却損	4,063	3,242
リース解約損	1,529	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	910	△1,293
売上債権の増減額 (△は増加)	77,811	136,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,819	△81,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,422	△131,114
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	△2,115	△268
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,065	△29,153
その他の資産・負債の増減額	2,366	8,255
小計	1,240,906	1,037,372
利息及び配当金の受取額	6,272	5,802
利息の支払額	△2,059	△1,586
法人税等の支払額	△292,372	△372,042
役員退職慰労金の支払額	△11,197	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,550	669,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,000	—
有形固定資産の取得による支出	△473,607	△545,531
有形固定資産の売却による収入	48,895	670
無形固定資産の取得による支出	△29,283	△14,323
長期貸付金の回収による収入	5,005	4,684
投資有価証券の取得による支出	△593	△594
その他	13,609	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,973	△529,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,352	△22,022
リース債務の返済による支出	△15,468	△13,150
自己株式の取得による支出	△45	△39
配当金の支払額	△41,794	△38,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,660	△73,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,916	66,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,313	3,017,229
現金及び現金同等物の期末残高	3,017,229	3,083,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,054,326千円は、「租税公課」482,200千円、「その他」572,126千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を運営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,429,219	11,007,769	1,022,891	17,459,880	68,370	17,528,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	647,676	647,676	1,368	649,044
計	5,429,219	11,007,769	1,670,567	18,107,556	69,738	18,177,294
セグメント利益	235,792	1,076,088	8,150	1,320,032	43,366	1,363,398
セグメント資産	2,103,648	3,680,766	786,525	6,570,940	19,119	6,590,060
その他の項目						
減価償却費（注）	193,009	88,027	7,621	288,658	706	289,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,763	365,405	3,632	515,801	-	515,801

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,478,335	10,566,562	941,739	16,986,637	68,559	17,055,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	851,552	851,552	1,368	852,920
計	5,478,335	10,566,562	1,793,292	17,838,189	69,927	17,908,116
セグメント利益	165,954	953,032	1,152	1,120,139	46,887	1,167,026
セグメント資産	2,217,904	3,659,644	673,128	6,550,677	6,675	6,557,352
その他の項目						
減価償却費(注)	211,537	103,717	7,590	322,845	389	323,235
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	336,996	178,935	6,931	522,864	—	522,864

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,107,556	17,838,189
「その他」の区分の売上高	69,738	69,927
セグメント間取引消去	△649,044	△852,920
連結財務諸表の売上高	17,528,250	17,055,196

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,320,032	1,120,139
「その他」の区分の利益	43,366	46,887
セグメント間取引消去	10,921	10,060
全社費用(注)	△400,073	△405,374
連結財務諸表の営業利益	974,246	771,711

(注) 「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,570,940	6,550,677
「その他」の区分の資産	19,119	6,675
セグメント間消去	△155,100	△119,017
全社資産(注)	3,110,646	3,289,440
連結財務諸表の資産合計	9,545,607	9,727,775

(注) 「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	288,658	322,845	706	389	13,736	10,462	303,100	333,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	515,801	522,864	—	—	63,872	△5,499	579,674	517,365

(注) 「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,131	34,195	—	—	4,878	44,204

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	55,137	—	—	—	55,137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,863円46銭	1株当たり純資産額	2,007円21銭
1株当たり当期純利益金額	169円72銭	1株当たり当期純利益金額	147円69銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	590,550	513,874
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	590,550	513,874
期中平均株式数（千株）	3,479	3,479

（重要な後発事象）

該当事項はありません。